

建設氷河期を迎えて

河 野 文 将*



新年明けましておめでとうございます。

アメリカ同時多発テロ後の米国のタリバン制裁措置、さらには米国政府、東南アジア、ロシア各地を襲ったテロ。21世紀の世界は西欧文明とイスラム文明の全面的な対立を予感させる。世界経済をみると、米国経済の後退傾向は止まらず、株価の下落は世界同時不況の感がある。

同様に、2002年度の日本は、デフレと不良債権によって圧迫された経済が、日銀の量的緩和策さえも経済成長に結びつかず、株価が9000円を割り込み、構造不況、円安を招いている状況から脱皮できないでいる。

このような国内情勢をうけ、国土交通省においては、道路公団の分割民営化が検討されるなど、公共投資の在り方、その効果など、さまざまな指摘がなされているが、「基本方針2002」に沿って「新重点4分野」に施策を集中し、限られた予算の中で、経済活性化や構造改革を推進している。

受注の大半を公共投資に依存しているPC建設業界では、1995年度から2001年度まで5000億の大台を維持していた発注量が、本年度は、10月時点で前年同月と比較して約1000億少なく、5000億を大きく割り込むと推定される。

一方、土木学会では最近の技術進歩ならびに世界の情勢をも視野に入れ、従来使用されてきた「仕様書規定型示方書」から「性能照査型示方書」へ移行すべく1995年から準備をはじめ、すべての示方書を2002年までに改訂し、世界にも例のない完全なる性能照査型の「コンクリート標準示方書」

が発刊された。これを受け、道路協会においても道路橋示方書の改定がはじまり2007年に性能照査型へ完全移行することを目標にあげ、本年度はその第一段階として、みなし規定併用型の性能照査型示方書が発行された。

性能照査型示方書は、要求性能を満足することを証明することに重きをおかれている。そのため、国土交通省でも従来の仕様書規定型の標準設計を廃止し、受注者側の発想・技術力を全面に出せる土壌づくりに着手した。これからの社会が要求するものは、従来と同じ機能を有する安価な製品か、同じ価格を有する付加価値のある製品か、である。PC建設業界においても、コンボや小数主桁タイプの桁橋やコスト縮減型のBタイプ支承を提案してきたが、これに加えて高耐久性のあるセメント材料などの付加価値のある独自の製品（技術）づくりに全力を傾ける必要があろう。

わが国にPC技術が導入されて半世紀が過ぎた。総合評価方式の入札制度は、独自の技術提案力・施工能力を企業に要求する。われわれは、今こそ、企業創設当時のベンチャー精神に立ち戻り、PC技術を社会基盤整備に役立てるべく原点に戻って考える必要があろう。加えて、企業のスリム化、工期短縮などによるコストダウンなどは急務を要する課題であらう。

終わりになったが、昨年度のfibコンGRESS日本開催の成功は、PC建設業協会としても大変うれしく思います。関係の皆様方の努力に対して敬意を表します。

* Fumimasa KONO : (社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 副会長 (株)富士ビー・エス 取締役 社長